

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	子どもの声の県政への反映について（中村綾菜議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>中村議員</p> <p>県の最大の課題は人手不足・少子高齢化対策。子育てしやすい社会を目指した施策がまだ結果に現れていない。家事や育児、介護の負担が女性に偏りがちというジェンダー不平等も課題である。すべての人が自分らしく生きられる社会の実現が必要。一人一人が大切にされない県では、子どもは増えない。以前から、子どもの支援の充実を訴えてきた。子どもたちの声を県政に反映することで、福井県はもっと豊かに元気になれる。</p> <p>福井県こども計画策定に向けて、子どもたちや若者から集まった意見の一部を紹介する。</p> <p>【福井県】交通機関を便利に。室内で遊べる場所、特に冬場に遊べる場所がほしい。</p> <p>【学校】授業でのタブレット使用機会の増加。校則の見直し。職業経験の授業が少なく、どんな仕事があるのか分からない。</p> <p>【家庭】父親が忙しく、母親が1人で家事をしており、助けてほしい。祖母が家におり、児童クラブに入れにくい。家ではゲームやユーチューブばかり、皆が児童クラブに行けるようにしてほしい。</p> <p>【社会】障がい者にもっと優しい社会に。道路や公園等のごみにより景観が悪い。</p> <p>政策を子ども・若者抜きに決めず、なぜそう感じるのかを聞いたり、政策に生かすために必要なことを伝えるなど、対話のプロセスも必要になると考えるが、これら子どもたちの声をどのように福井県こども計画に反映させ、県政に生かすのか。知事に伺う。</p> <p>杉本知事</p> <p>私も、ワクワクチャレンジや、エキセントリック・カレッジ、高校生中心の若い方の集まりなどへ行き、声を聞いている。県庁としても今、実行プランをつくっており、年代別の意見交換会を開催したり、この春からは専門のこども応援ディレクターがいろんなところに出かけ、小さい子どもや、その父母、また中高生とも交流しながら、子どもたちの声を直接聞く機会を設けている。</p> <p>子どもたちの声は、私たちが取捨選択するより、そのまま政策にしていくべき気づきに満ちており、職員とも共有している。先日の高校生中心の意見交換でも、家や地域の高齢者が多いことについて感謝の言葉と共に、孤独な状況を何とかしたいと話したり、こども食堂など社会的な課題には自分で取り組むなどしており、応援していかなくてはと感じた。</p> <p>子どもたち1人1台行き渡っているタブレットでの募集では、1か月で1万件を超える意見があった。遊び場やショッピングモールがほしいなど、まちづくりの話や、ごみが捨ててあったなど環境に対する声、また病児保育とか医療費無償化のような社会課題についても提案があり、勉強になる。こうし対話を今後も濃密に続け、子供たちのアイデアでみんなが住みやすくしていく。前向きな福井県社会にしていきたいと感じている。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育振興基本計画について①（中村綾菜議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>中村議員</p> <p>現行の計画の課題は、不登校、特性のある子供、外国人児童が増加していること、夢や希望を持つ子供の割合が減っていることであり、さらなる取組が必要である。</p> <p>その上で、先日発表の教育大綱見直し案には、基本理念に「子どもが主役の」という言葉が、目指す人物像に「自らが思い描く」という言葉が新しく追加され、目指すべき力に「学力、体力、探求力、共感力、対話力、キャリア形成力、挑戦力を重点的に育成していく」と追記された。政策の中身では、ライフデザイン教育の推進、民間事業者が行うフリースクール等と連携した学びの機会の確保など新しい事業の記載もあり、ワクワクする内容である。子どもたち、教育長の想いがあちらこちらに散りばめられた、すてきな案だと感じた一方、気になる点もある。</p> <p>①基本的な施策の方向性</p> <p>これまでの教育大綱の「ふるさとや自然を愛し、いっどこにいても社会や地域に貢献する人」のところが「自らと福井の将来をつなげる学びの推進」に変更された。文言だけ見ると、教育は福井の将来をつなげるためだけにあると捉えられる。教育は、日本の、世界全体の未来をよりよくするためのものであると理解している。自らと福井の将来をつなげる学びの推進に込められた教育長の想いをお聞きしたい。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>教育とは、人格の完成を目指し、国家及び社会の形成者として、心身共に健康な国民を育成することが目的であり、福井に限らず、国を支える人材を育てることを目指している。一方、人口減少時代において、地域を持続的に発展させていくためには郷土の歴史、自然、文化、人々の営みなどを学び、愛着を育むふるさと教育の重要性が高まってくる。</p> <p>北陸新幹線開業により、県内各地に新たなにぎわいが生まれ、福井の未来に新たな展望が拓けてきた。地域の未来と自分の人生はつながっている。地域社会をもっとよくしたいという志を持ち、自分らしく生きることは、自身の人生と地域をもっと豊かにすると思う。「自らと福井の将来につなげる学び」という言葉には、子どもたちに自分自身と地域の未来を重ねながら、自らの将来について主体的に考えてもらいたいという思いを込めている。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育振興基本計画について②（中村綾菜議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>中村議員 教育大綱見直し案の気になる点</p> <p>②ライフデザイン教育について 「福井で働き暮らすことの価値を見出すライフデザイン教育」と書かれているが、教育が福井県に人を残すために使われているようで、違和感を覚える。福井で働くことを選択肢を伝えるためということだが、自分が高校生なら、福井に就学や就職を押し付けられているようで窮屈な思いををすると思う。</p> <p>ライフデザインとは、これからの生き方のこと。私は、自分たちのやりたいこと、夢、可能性を引き出すのがライフデザイン教育だと考えているが、本県のライフデザイン教育は、実際にどのような内容なのか。対象はどの学年か。キャリアパスポートとして継続して使用するものなのか。成果目標として県内進学率や県内就職率を設定されているのか。子どもたちの夢、可能性を最大限引き出すことはできるのか。本県の目指す人物像、自らが思い描く人生を切り開くために挑戦し続ける人を育成することはできるのか。具体的に教えてほしい。</p> <p>藤丸教育長 変化が激しく先の見通しにくい時代だからこそ、これから自分自身がどのように生きていくのかを考える中で、将来の夢を描き、その実現に向けて自らの可能性を広げていくことが極めて重要と考える。</p> <p>ライフデザイン教育とは、個別のカリキュラムを指すものではなく、自分の将来や生き方を考える機会を広く提供しようとするものであり、数値目標を設定するものではない。今回の大綱案で掲げた目指す人物像、個性を發揮し、自らが思い描く人生を切り拓くために挑戦し続ける人を育成するには、確かな学力や豊かな心、健やかな体を育むとともに、自らの得意を見つけ伸ばす教育や、国際社会で活躍するためのグローバル教育などを推進していく。ライフデザイン教育は、自分の将来を考え、目標に向かって挑戦するためのきっかけになるように進めたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育振興基本計画について③（中村綾菜議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>中村議員 教育大綱見直し案の気になる点</p> <p>③学びの環境づくりについて</p> <p>人口減少社会では、一人一人が主役となり、主体的に地域の未来をつくる人材を育成することが必要になる。子どもたちの主体性を育むためには、自ら考えて選択、判断する機会を増やすこと、他者や社会との結びつきを感じられるように対話やディスカッションをする時間を増やすこと、個性を重んじ、自信を持って自己表現させることなどが重要とされている。しかし、どれも大変な時間が必要であり、忙しくすぐ結果を出さなければならない教育現場では、なかなか子どもたちの主体性を育み、一人一人の個性や特性に合わせる余裕がないことも現実である。だからこそ、教育振興基本計画の内容は厳選し、前回よりもスリム化することも必要ではないか。</p> <p>そこで、計画の学びの環境づくりの項目には、「子どもたち自らが考えて選択して判断する機会を増やすために、また、対話やディスカッションの時間を増やすために詰め込み過ぎない、ゆとりを持った年間スケジュールにすること」、「年間スケジュールや事業の計画を立てる際に、子どもたちの意見を聞き、子どもたちに選ばせて、じっくりと取り組んでもらうように促すこと」と記載してはどうか。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>小中学校において、授業の年間計画を立てる際、子どもの主体的な学びにつなげるため、詰め込み過ぎないように配慮をしている。また、授業では、教師が教え込むのではなく、子供たち同士の話し合いの機会をできるだけ多く設けるなど、子ども主体となるように進めている。</p> <p>学校行事を計画するに当たっては、行事の精選や簡素化に取り組み、子どもたちが主体的に活動できる時間の確保に努めている。例えば、体育祭では、子どもが意見を出し合い、自分たちで学年種目の内容やルールについて決めるなど、子どもたち自らが考え、選択し、そして判断する機会を設けている。</p> <p>教育振興基本計画の策定に当たっては、引き続きこうした観点を大切に、子どもが主役の教育を進めていきたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校給食におけるアレルギー対策について①（南川直人議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>南川議員</p> <p>豊かな食生活ができるようになった昨今だが、好き嫌いでなく、卵やそばなど、子どもたちの体が受け付けない食材も増えている。全ての子どもたちが同じように給食の時間を楽しむにはどうあるべきか、社会問題にもなっている。</p> <p>文部科学省の令和5年5月の調査では、学校給食の実施状況は小学校99.1%、中学校91.5%と、ほとんどの児童生徒が給食を毎日食べている。県内の多くの学校も給食を提供する以上、食物アレルギーへの適切な対応が必要だ。県教育委員会の対応の手引きの中では、食物アレルギーを有する児童生徒が学校生活を安心して過ごすため、基本方針を定めた上で、県や市町教育委員会の役割や学校での対応、緊急時の対応を定めている。</p> <p>県内小中学校の給食の調理・配膳方法は、学校内の調理場で自校分の給食を調理する自校方式が104校で全体の42%、共同調理場で複数の学校の給食を調理し各校に配送する給食センター方式が132校で53%と、これらが多数を占めている。私も両方式について、今後の方向性を議論したことがあるが、担当職員の方はどちらも誇りと責任を持ち仕事をされていた。それぞれに、メリット、デメリットがあり、例えば自校方式では、身近で調理されるため、できたてを提供でき、食育の面でも有効だが、給食室や設備の多くが老朽化しているという指摘もある。</p> <p>県内における食物アレルギー対応を必要とする児童生徒数やその提供方法、また、誤食などの食物アレルギー事故の発生を県はどの程度把握しているか。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>県内の令和6年度の学校給食で、食物アレルギー対応が必要な児童生徒は5万7193人のうち1367人。2.4%である。自校方式、センター方式のいずれの場合もアレルギーの原因となっている食材を除いた提供や、代替食による提供等の対応を行っている。</p> <p>食物アレルギーに係る事故報告は、令和5年度は5件、今年度は7月末までで4件。そのうち誤食が疑われるケースは昨年度1件、そのほかは初めて発症するケースや、給食後に運動したことにより発症するケースなどがある。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校給食におけるアレルギー対策について②（南川直人議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>南川議員</p> <p>小さな子どもを持つ母親の方々に話を聞いたことがあるが、離乳食が始まるとアレルギーが出ないか心配する。ゆで卵はいいが、生卵は危険。カニが入っていると体に湿疹が出たなど不安の声を多く聞く。家庭でアレルギーの原因となりやすい食べ物を食べさせないなどの対応がかえって抗体をつくりにくくしているとの専門家の指摘は承知しているが、やはり県が市町と連携して県内の状況や課題を把握した上で、全ての教職員に食物アレルギーに関する正しい知識習得をさせるだけではなく、現況や課題を学校や家庭で共有していく必要があると考える。</p> <p>県教育委員会の学校における食物アレルギー対応の手引では、県、市の教育委員会が取るべき対応がそれぞれに記載されているが、県と市間の情報共有や連携体制は構築されているのか、また、どのように連携しているのか。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>食物アレルギーに関する事故やヒヤリハット事例は、市町が県に速やかに報告することとしている。また、県では学校給食主任や栄養教諭等の研修会、学校給食調理従事者研修会などにおいて、発生事例及び再発防止策を市町と共有し、事故防止に努めている。一般教職員にも、学校での対応をより適切に安全に行えるよう、健康教育指導者研修会で食物アレルギー対応研修も実施している。さらに各学校でも、年度当初に、緊急時の対応の確認やアナフィラキシーの症状緩和のための自己注射の使い方を実習するなど、実践的研修を行っている。</p> <p>今後も引き続き市町教育委員会と連携し、食物アレルギー事故の未然防止及び発生後の迅速な対応に努める。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校給食におけるアレルギー対策について③（南川直人議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>南川議員</p> <p>県では「こどものためにアクション！」として、子どもが主役の教育を推進するため、令和6年度に教育に関する大綱を改訂し、安心して学べる場の充実を促進していくとあるが、現在の大綱案には食物アレルギーを有する児童生徒の視点に立った対応や、心身の健やかな成長を支える食育も含めた食に関する取組の記載がないように思う。</p> <p>児童生徒が心身ともに健康で安心して学ぶためにも、食物アレルギーや食育といった食に関する取組も大綱に盛り込むべきではないかと考えるが、所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>現在、学校においては、家庭科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、様々な機会を捉えて食育に取り組んでいる。例えば、小学校の特別活動では、和食の料理長を講師に招いて、だしのよさを学ぶ味覚の授業を実施するなど、五感を使った学習もしている。</p> <p>また、地場産食材を活用した給食を活用する際には、栄養教諭が作成した食材の特徴や産地をまとめた教材や、生産者の思いを語った動画を使い、福井の豊かな自然に育まれた食材の魅力を伝えている。</p> <p>今回の大綱案は、豊かな心や健やかな体の育成という項目の中で「健康教育や食育を通して健やかな体を育成する」と書いている。次期教育振興基本計画の中でも食物アレルギーに関する理解も含めた食育の機会拡充を施策の方針として位置づけていきたい。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	ふるさと教育や探求学習の成果と今後の展望について（酒井秀和議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>酒井議員</p> <p>教育に対する大綱案について、今定例会で見直し案について説明があり、一人一人の個性が輝く福井の未来を担う人づくりという基本理念の下、これまで以上に子どもに寄り添った子どもが主役の内容になっていると感じる。</p> <p>しかし、令和6年3月時点の大学進学率が、過去2番目の61.3%、うち女性が63.1%、令和5年度の大学新卒者のUターン率は28.2%という実績を見ると、福井県人が県内外で活躍の期待が高まる一方、ますます福井県の人口社会減につながるのではないかと心配もしている。そこで、小学校、中学校、高等学校で進めている、地域との連携を深めるためのふるさと教育や探究学習はいつから始まり、これまでの成果をどう捉えているか、評価と今後の展望を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>本県では、小中学校において、長年ふるさと学習に取り組んでおり、平成28年度からは専任グループを設置し、令和3年度からはふるさと福井CMコンテストや福井の魅力プレゼンテーション大会を開催している。その結果、地域や社会に貢献したいと思う児童生徒の割合が、本県は全国平均よりも高く、令和6年度は前年度に比べさらに上昇するなど、成果が現れている。</p> <p>また、高校では、探究学習の中で地域をテーマとした課題研究に取り組み、例えば、三国高校の生徒がサンセットビーチの有料ゴミ箱の設置を提案したり、大野高校の生徒が宿泊施設不足の解決に廃校の活用を提案するなどしている。こうした取組により、地域への理解を深めるとともに、様々な視点から物事を考える力を養うことにも役立っている。</p> <p>引き続き子どもたちが、地域の魅力を調べ、発信する取組や地域の方々と共同して地域を盛り上げる活動を支援し、ふるさと福井に貢献したいと考える人材の育成につなげていく。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	問題行動等調査の結果及び今後の対応について（酒井秀和議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>酒井議員</p> <p>子どものいじめ対策については、私も親としてどのように接し、言葉をかけるのが正しいのか、いつも悩まされる。9月8日にBS1で放送された「不登校がやってきた2、聞きたい子どもの声」という番組の中で、いじめに対するアンケートの不登校になった理由について、学校側は本人の問題という回答が多かったのに対し、当事者は先生や親が怖いという回答が多く、両方で全く異なる。学校が行ったアンケートを基に対策を講じても、いじめや不登校に対して正しい対応が取れないのではと不安になった。</p> <p>国の児童生徒の問題行動、不登校と生徒指導上の諸課題に関する調査はどのように実施され、福井県としてどのような結果が出たか。また、見直し案で「チーム学校でいじめ不登校対策を推進する」とあるが、どのようにチーム学校で子どもに寄り添っていくのか今後の対応を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>国が実施する年1回の問題行動等調査は、暴力行為、いじめ、不登校の状況について各学校が回答する。令和4年度調査では不登校の要因は本県でも全国同様に無気力、不安が最も多かった。令和5年度調査からは、より詳細な背景を分析できるよう、調査項目が見直され、不登校の要因について学校の認識に基づき1つ選ぶという方式から、不安、抑うつとの相談があったなど、学校が把握した事実当てはまるものを複数回答する方式に変更された。</p> <p>一方、学校に行けない児童生徒は、行きたくない理由をはっきりと言えないことも多い。そのような状況でも、学校は様々な悩みを抱える児童生徒に担任だけではなく、教育相談の担当や管理職、スクールカウンセラーや校内サポートルームの支援員などが連携をしながら支援を行っている。引き続き、チーム学校として関係者間の連携を強化し、児童生徒に寄り添った対応に努める。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育に関する大綱見直しについて（酒井秀和議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>酒井議員</p> <p>藤丸教育長が就任されて初めて教育大綱改定を迎えることになる。今回の見直しで藤丸教育長が子どもの未来を創造し、未来の主役になってもらうために注力している点について伺うとともに、地域に根差した教育を推進することが福井県の人口減少の課題解消につながり、ゆくゆくは福井のさらなる発展につながることへの期待について時間の許す限りお話をいただきたい。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>北陸新幹線が開業し、各地に新たな賑わいが生まれ、福井のミライに明るい展望が開けてきている。今こそ本県の未来を担う子どもが夢と希望を持ち、個性を発揮し、人生を切り拓いていくチャンスである。このため7月からは高校生を対象に、福井の未来と地域政策を考える地域デザイン講座を始めた。私自身が講師となり、2040年を目標とする長期ビジョンを題材に、まず羽水高校の生徒と一緒に福井の将来を構想し、自分自身がどのように生きていくかを結びつけて考えてもらった。生徒からは、福井を変えるために様々な取組をしている人がいると分かり、将来も福井にいたいと思ったなど、前向きな感想が聞かれた。</p> <p>先日も1000人を超える職業系の生徒にオンラインで地域デザイン講座を実施したが、今後はより多くの県立高校で実施したいと考えている。</p> <p>また、県内で活躍する大人とつながる機会も、さらに拡充したい。もちろん自身の進路は自身で考えていくことだが、これまで以上に福井のよさや将来の可能性について示し、将来のUターンも含めた地元就職、地元進学の意識を高め、福井で働き暮らすことの価値を見いだすことが大切と考える。このような取り組みを通じて福井の将来を担う人材の育成に努めていきたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教職員の仕事におけるストレスの状況について（時田和一良議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>時田議員</p> <p>今年度、福井県が実施する教員採用試験の出願者は691人で、昨年より 77人減少、倍率も 2.55倍で、昨年より 0.43ポイント 下がって過去最低を更新した。県の教育を充実させるためにも、教員が魅力ある職業となる必要がある。</p> <p>8月19日の福井県総合教育会議で示された、教育に関する大綱の見直し案の中で、現在の教育振興基本計画の成果として、教職員の働き方改革については、DXによる業務改善に加え、外部人材の活用や業務削減を推進し、月80時間以上の超過勤務者数は延べ9999人から 320人に減少し、全教員に対する月80時間以上の超過勤務者数の割合は、平成30年度の12%から令和5年度には0.4%となったと示されている。一方で教育現場の負担感は十分に和らいでいないこともある。</p> <p>7月に公立学校共済組合が発表したストレスチェックの集計結果によると、高ストレスと判定された人の割合は速報値で11.7%と、過去最多であった。回答者全員のストレスの要因は、7年連続で事務的な業務量が最も多く、対処困難な児童生徒への対応が続き、校務分掌も上位であり、22年度には保護者対応が初めて上位5位に入ったとのこと。そこで、県内教職員の仕事におけるストレスの状況について伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>令和5年度の結果では、高ストレス者の割合は9.1%となっており、全国より低い水準である。今年度は速報値で7.9%とさらに低下しており、県が行っている働き方改革に一定の効果が現れていると考える。</p> <p>一方、ストレスの要因としては、事務的な業務量、対処困難な児童生徒への対応、校務分掌が上位を占めており、引き続き対策が必要であると認識している。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	働き方改革施策の成果及び今後の具体策について（時田和一良議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>時田議員</p> <p>大綱の見直し案において、基本となる環境づくりに向けた取組として、「教員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合えるようさらなる学校業務の簡素化や改善、教員及びサポート人材の確保、外部の組織機関などとの連携の強化など、働きがいと働きやすさを両立する働き方改革を積極的に推進します」とある。また、文部科学省により示された「学校教師が担う業務に係る3分類」に基づき、業務の考え方を明確化した上で、役割分担や適正化を推進してきたと思うが、3分類の項目によって改善度合いにばらつきが見られること、特に、地域住民や保護者など学校以外の主体の協力を得る必要がある取組には課題があるとも聞いている。教員の働き方改革推進のために、これまでの施策と成果、さらなる推進のための具体的な施策について伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>教員の働き方改革については、勤務時間管理の徹底、学校運営支援員などの外部人材の活用、校務支援システムの導入など様々な対策の成果として、月80時間以上の教員の割合は大幅に減少している。</p> <p>今後については、今年の7、8月に私自身が県内6地区で小中学校の若手教員と意見交換する「ふくい教育ミライ会議」を開催。8月には教員のウェブアンケートを実施し、6000人の回答を得た。若手教員からは、やりがいや楽しさをたくさん聞いた。ウェブアンケートによると7割を超える方が仕事に喜びや楽しさを感じており、世間で言われるよりはるかに先生方は前向きで、意識高く仕事に取り組んでいるという印象を持った。</p> <p>一方で、若手教員からは学校行事のさらなる簡素化や事務の効率化を求める声もあり、学校現場からの意見を参考に、さらなる働き方改革に向けた取組方針をまとめる。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校業務の外部委託の導入について（時田和一良議員）	
情報元	福井県議会 9月18日速報版	
入手日	令和6年10月2日	
作成者	所属： 福井市 六条小	氏名： 北濱雅也
内容		
<p>時田議員</p> <p>学校業務の簡素化や改善については、子どもたちの教育内容だけでなく、その他公務のさらなるDX化も必要である。また、学校業務のうち教育免許が必要な業務以外は、民間などに外部委託して教育の事務負担の軽減を図るべきではないか。</p> <p>例えば、県立高校では学校の戸締まりは警備会社やセキュリティシステムが導入されているが、小中学校においては朝の階上や夜の施錠、見回りなど日直業務を教職員が行っている。また、電話対応については、教職員が全て対応し、内容によっては長く時間を取られることもあり、仕事の効率悪化の原因となっている。最近では、民間企業において電話対応の一括管理、外部委託の例がある。県内では、福井銀行で各支店の電話を1か所で管理し、対応していると聞く。学校においても、外部委託を行うことで教員が対応すべき内容の電話のみ転送されるような仕組みを導入してはどうか。民間協力や外部委託の導入による働き方改革のさらなる推進で、教育現場のマイナスイメージを払拭し、進化した教育や教職の魅力を積極的に発信することで、人材の増加を目指してほしい。学校業務の外部委託の導入について所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>事例として、勝山市や越前市で水泳学習を市内のプールに送迎し、専門のインストラクターが教員の代わりに指導するといったような取組例がある。また、福井市、敦賀市など12市町が、電話を留守番電話に切り替えるなど、勤務時間外に対応を不要とする対応をしている。</p> <p>このほか、校舎内のワックスがけや敷地の整備、学校祭でのテント設営、施錠ができる学校警備の導入など、外部委託が可能な業務がほかにもあるので、市町教育委員会に外部委託化を働きかけていきたい。</p>		
その他特記事項		